

鈺緯科技開發股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 113 及 112 年第 3 季

地址：新北市中和區中山路二段 351 號 9 樓

電話：(02)2226-8631

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6~7		-
六、合併權益變動表	8		-
七、合併現金流量表	9~10		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	11		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~13		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	13~14		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源	15		五
(六) 重要會計項目之說明	15~42		六~二八
(七) 關係人交易	42~46		二九
(八) 質抵押資產	46		三十
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	47		三一
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	47~48		三二
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	48, 52~53		三三
2. 轉投資事業相關資訊	49, 54		三三
3. 大陸投資資訊	49, 53, 55		三三
4. 主要股東資訊	49, 56		三三
(十四) 部門資訊	49~51		三四

會計師核閱報告

鈺緯科技開發股份有限公司 公鑒：

前 言

鈺緯科技開發股份有限公司及其子公司民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎所述者外，本會計師係依照核閱準則第 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報告附註十二所述，鈺緯科技開發股份有限公司及其子公司民國 113 年及 112 年 9 月 30 日採用權益法之投資貸餘分別為新台幣 1,529 仟元及 2,987 仟元，及其民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之採用權益法認列之關聯企業綜合損益份額分別為新台幣(33)仟元、(2,577)仟元、1,158 仟元及(6,727)仟元，係依據關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。另合併財務報表附

註三三附註揭露事項所述轉投資事業相關資訊，其與前述關聯企業有關之資訊亦未經會計師核閱。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述採權益法之投資及採用權益法認列之關聯企業損益之份額暨轉投資事業之相關資訊係未經會計師核閱，倘該等財務報表經會計師核閱，對民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達鈺緯科技開發股份有限公司及其子公司民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 邵志明

邵志明



會計師 黃國寧

黃國寧



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1100356048 號

中 華 民 國 113 年 10 月 30 日

民國 113 年 9 月 30 日及 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	113年9月30日			112年12月31日			112年9月30日		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 546,194	44		\$ 536,925	43		\$ 459,627	38	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)	2,117	-		4,368	-		-	-	
1170	應收帳款 (附註九及二三)	223,396	18		202,613	16		240,848	20	
1180	應收帳款—關係人淨額 (附註二三及二九)	9,950	1		512	-		43	-	
1200	其他應收款 (附註九)	7,044	1		6,982	1		8,166	1	
1210	其他應收款—關係人 (附註二九)	1,068	-		2,857	-		2,759	-	
1220	本期所得稅資產 (附註四)	965	-		238	-		295	-	
130X	存貨 (附註十)	175,470	14		196,205	16		225,958	18	
1410	預付款項 (附註二九)	5,131	-		4,860	1		6,767	-	
1470	其他流動資產 (附註十七)	1,268	-		845	-		637	-	
11XX	流動資產總計	<u>972,603</u>	<u>78</u>		<u>956,405</u>	<u>77</u>		<u>945,100</u>	<u>77</u>	
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註八)	5,559	-		4,611	-		4,442	-	
1600	不動產、廠房及設備 (附註十三及三一)	218,479	18		223,956	18		226,161	19	
1755	使用權資產 (附註十四)	5,568	-		7,502	1		182	-	
1805	商譽 (附註十五)	-	-		-	-		-	-	
1821	無形資產 (附註十六)	1,638	-		743	-		915	-	
1840	遞延所得稅資產 (附註四)	44,848	4		47,326	4		43,638	4	
1975	淨確定福利資產—非流動	172	-		-	-		-	-	
1990	其他非流動資產 (附註十七及三十)	1,971	-		3,190	-		3,192	-	
15XX	非流動資產總計	<u>278,235</u>	<u>22</u>		<u>287,328</u>	<u>23</u>		<u>278,530</u>	<u>23</u>	
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 1,250,838</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,243,733</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,223,630</u>	<u>100</u>	
	負債及權益									
	流動負債									
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註七)	\$ -	-		\$ -	-		\$ 2,041	-	
2130	合約負債—流動 (附註二三及二九)	6,506	1		9,107	1		8,990	1	
2170	應付帳款 (附註十八)	66,322	5		60,802	5		63,949	5	
2180	應付帳款—關係人 (附註二九)	19	-		263	-		11	-	
2200	其他應付款 (附註十九)	91,784	7		79,294	6		88,026	7	
2220	其他應付款—關係人 (附註二九)	7,715	1		10,196	1		5,972	1	
2230	本期所得稅負債 (附註四)	17,416	1		22,024	2		13,402	1	
2250	負債準備—流動 (附註二十)	8,957	1		8,403	-		8,660	1	
2280	租賃負債—流動 (附註十四)	2,493	-		2,532	-		131	-	
2399	其他流動負債 (附註十九)	12,847	1		10,688	1		16,557	1	
21XX	流動負債總計	<u>214,059</u>	<u>17</u>		<u>203,309</u>	<u>16</u>		<u>207,739</u>	<u>17</u>	
	非流動負債									
2570	遞延所得稅負債 (附註四)	423	-		874	-		-	-	
2580	租賃負債—非流動 (附註十四)	3,118	1		4,973	1		55	-	
2640	淨確定福利負債—非流動	-	-		185	-		475	-	
2650	採用權益法之投資貸餘 (附註十二)	1,529	-		1,590	-		2,987	-	
25XX	非流動負債總計	<u>5,070</u>	<u>1</u>		<u>7,622</u>	<u>1</u>		<u>3,517</u>	<u>-</u>	
2XXX	負債總計	<u>219,129</u>	<u>18</u>		<u>210,931</u>	<u>17</u>		<u>211,256</u>	<u>17</u>	
	權益 (附註二二)									
3110	股本—普通股	600,906	48		600,906	48		617,591	51	
3200	資本公積	382,331	31		393,583	32		399,999	33	
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	22,217	2		17,925	2		17,925	1	
3320	特別盈餘公積	7,717	-		9,257	1		9,257	1	
3350	未分配盈餘	70,475	6		64,835	5		74,494	6	
3300	保留盈餘總計	<u>100,409</u>	<u>8</u>		<u>92,017</u>	<u>8</u>		<u>101,676</u>	<u>8</u>	
3400	其他權益	(5,950)	(1)		(7,717)	(1)		(6,979)	(1)	
3500	庫藏股票	(45,987)	(4)		(45,987)	(4)		(99,913)	(8)	
3XXX	權益總計	<u>1,031,709</u>	<u>82</u>		<u>1,032,802</u>	<u>83</u>		<u>1,012,374</u>	<u>83</u>	
	負債及權益總計	<u>\$ 1,250,838</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,243,733</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,223,630</u>	<u>100</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 113 年 10 月 30 日核閱報告)

董事長：黃漢州

經理人：趙知恒

會計主管：林素如

鈺緯科技開發股份有限公司及其子公司

合併綜合損益表

民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		113年7月1日至9月30日		112年7月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日		112年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額（附註二三及二九）	\$ 193,621	100	\$ 207,249	100	\$ 639,056	100	\$ 688,982	100
5000	營業成本（附註十、十六、二四及二九）	<u>134,058</u>	<u>69</u>	<u>145,756</u>	<u>70</u>	<u>445,434</u>	<u>70</u>	<u>485,540</u>	<u>70</u>
5900	營業毛利	59,563	31	61,493	30	193,622	30	203,442	30
5910	未實現銷貨利益	(729)	(1)	-	-	(1,097)	-	-	-
5920	已實現銷貨利益	-	-	<u>11</u>	-	-	-	<u>437</u>	-
5950	已實現營業毛利	<u>58,834</u>	<u>30</u>	<u>61,504</u>	<u>30</u>	<u>192,525</u>	<u>30</u>	<u>203,879</u>	<u>30</u>
	營業費用（附註九、十四、十六、二一、二四及二九）								
6100	推銷費用	8,836	4	9,458	5	27,054	4	27,853	4
6200	管理費用	12,798	7	12,695	6	37,718	6	37,921	5
6300	研究發展費用	17,658	9	16,783	8	55,403	9	52,770	8
6450	預期信用減損損失（回升利益）	(8)	-	(3,569)	(2)	(8,870)	(2)	<u>18,365</u>	<u>3</u>
6000	營業費用合計	<u>39,284</u>	<u>20</u>	<u>35,367</u>	<u>17</u>	<u>111,305</u>	<u>17</u>	<u>136,909</u>	<u>20</u>
6900	營業淨利	<u>19,550</u>	<u>10</u>	<u>26,137</u>	<u>13</u>	<u>81,220</u>	<u>13</u>	<u>66,970</u>	<u>10</u>
	營業外收入及支出								
7100	利息收入（附註二四）	1,122	1	1,217	-	4,098	-	2,900	-
7010	其他收入（附註二四及二九）	1,971	1	790	-	4,178	1	3,141	1
7050	財務成本（附註二四）	(30)	-	(115)	-	(178)	-	(328)	-
7070	採用權益法認列之關聯企業損益之份額	-	-	(2,604)	(1)	1,156	-	(6,835)	(1)
7235	透過損益按公允價值衡量之金融資產（損益）（附註七）	2,987	1	-	-	(1,717)	-	1,844	-
7630	兌換（損）益（附註二四及三二）	(6,332)	(3)	8,530	4	6,290	1	12,426	2
7635	透過損益按公允價值衡量之金融負債損失（附註七）	<u>603</u>	-	(8,738)	(4)	(10,991)	(2)	(19,320)	(3)
7000	營業外收入及支出合計	<u>321</u>	-	(920)	(1)	<u>2,836</u>	-	(6,172)	(1)
7900	稅前利益	19,871	10	25,217	12	84,056	13	60,798	9
7950	所得稅費用（附註二五）	(4,797)	(2)	(5,796)	(2)	(13,581)	(2)	(8,216)	(1)
8200	本期淨利	<u>15,074</u>	<u>8</u>	<u>19,421</u>	<u>10</u>	<u>70,475</u>	<u>11</u>	<u>52,582</u>	<u>8</u>

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		113年7月1日至9月30日		112年7月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日		112年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
8300	其他綜合損益（附註八、二及二八）								
8310	不重分類至損益之項目								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	(\$ 2,166)	(1)	(\$ 521)	-	\$ 948	-	\$ 1,422	-
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(349)	(1)	878	-	817	-	748	-
8370	採用權益法認列之關聯企業及合資之其他綜合損益之份額	(33)	-	27	-	2	-	108	-
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 12,526</u>	<u>6</u>	<u>\$ 19,805</u>	<u>10</u>	<u>\$ 72,242</u>	<u>11</u>	<u>\$ 54,860</u>	<u>8</u>
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	<u>\$ 15,074</u>	<u>8</u>	<u>\$ 19,421</u>	<u>10</u>	<u>\$ 70,475</u>	<u>11</u>	<u>\$ 52,582</u>	<u>8</u>
	綜合損益歸屬於：								
8710	本公司業主	<u>\$ 12,526</u>	<u>6</u>	<u>\$ 19,805</u>	<u>10</u>	<u>\$ 72,242</u>	<u>11</u>	<u>\$ 54,860</u>	<u>8</u>
	每股盈餘（附註二六）								
9750	基 本	<u>\$ 0.26</u>		<u>\$ 0.33</u>		<u>\$ 1.20</u>		<u>\$ 0.90</u>	
9850	稀 釋	<u>\$ 0.26</u>		<u>\$ 0.33</u>		<u>\$ 1.20</u>		<u>\$ 0.89</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國113年10月30日核閱報告)

董事長：黃漢州



經理人：趙知恒



會計主管：林素如



鈺緯科技股份有限公司及子公司

民國 113 年 9 月 30 日

單位：除另予註明者外，
係新台幣仟元

代碼		股本 (附註二二)		資本公積 (附註二二)				保留盈餘 (附註二二)			其他權益項目 (附註二二)			
		股數 (仟股)	金額	股本溢價	員工認股權	認股權	其他	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	透過其他綜合損益按公允價	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	值衡量之金融資產未實現	庫藏股票 (附註二二)
A1	112 年 1 月 1 日餘額	61,759	\$ 617,591	\$ 371,852	\$ 6,767	\$ 9,654	\$ 11,726	\$ 12,853	\$ 10,000	\$ 84,909	(\$ 277)	(\$ 8,980)	(\$ 99,913)	\$ 1,016,182
	111 年度盈餘指撥及分配													
B1	法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	5,072	-	(5,072)	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	(743)	743	-	-	-	-
B5	股東現金股利—每股 1.00 元	-	-	-	-	-	-	-	-	(58,668)	-	-	-	(58,668)
	小計	-	-	-	-	-	-	5,072	(743)	(62,997)	-	-	-	(58,668)
D1	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	-	-	52,582	-	-	-	52,582
D3	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	856	1,422	-	2,278
Z1	112 年 9 月 30 日餘額	61,759	\$ 617,591	\$ 371,852	\$ 6,767	\$ 9,654	\$ 11,726	\$ 17,925	\$ 9,257	\$ 74,494	\$ 579	(\$ 7,558)	(\$ 99,913)	\$ 1,012,374
A1	113 年 1 月 1 日餘額	60,091	\$ 600,906	\$ 365,436	\$ 6,767	\$ 9,654	\$ 11,726	\$ 17,925	\$ 9,257	\$ 64,835	(\$ 328)	(\$ 7,389)	(\$ 45,987)	\$ 1,032,802
	112 年度盈餘指撥及分配													
B1	法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	4,292	-	(4,292)	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	(1,540)	1,540	-	-	-	-
B5	股東現金股利—每股 1.05820484 元	-	-	-	-	-	-	-	-	(62,083)	-	-	-	(62,083)
	小計	-	-	-	-	-	-	4,292	(1,540)	(64,835)	-	-	-	(62,083)
C15	資本公積配發現金股利—每股 0.19179516 元	-	-	(11,252)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(11,252)
D1	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	-	-	70,475	-	-	-	70,475
D3	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	819	948	-	1,767
Z1	113 年 9 月 30 日餘額	60,091	\$ 600,906	\$ 354,184	\$ 6,767	\$ 9,654	\$ 11,726	\$ 22,217	\$ 7,717	\$ 70,475	\$ 491	(\$ 6,441)	(\$ 45,987)	\$ 1,031,709

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 113 年 10 月 30 日核閱報告)

董事長：黃漢州



經理人：趙知恒



會計主管：林素如



鈺緯科技開發股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 84,056	\$ 60,798
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	7,641	6,125
A20200	攤銷費用	615	597
A20300	預期信用減損損失(迴轉利益)	(8,870)	18,365
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資產之淨損(益)	1,717	(1,844)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融負債之淨損失	10,991	19,320
A20900	利息費用	178	328
A21200	利息收入	(4,098)	(2,900)
A22300	採用權益法認列之關聯企業損益之份額	(1,156)	6,835
A23700	存貨跌價及呆滯損失	-	16,634
A23800	存貨跌價及呆滯迴轉利益	(468)	-
A23900	聯屬公司間未實現銷貨利益	1,097	-
A24000	聯屬公司間已實現銷貨利益	-	(437)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31115	強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	534	1,851
A31130	應收票據	-	410
A31150	應收帳款	(20,553)	2,408
A31160	應收帳款—關係人	(585)	18,315
A31180	其他應收款	(61)	5,909
A31190	其他應收款—關係人	1,789	1,909
A31200	存 貨	21,265	76,715
A31230	預付款項	(264)	1,658
A31240	其他流動資產	(423)	216
A31990	淨確定福利資產	(172)	-
A32110	持有供交易之金融負債	(10,991)	(18,027)
A32125	合約負債	(2,601)	177
A32150	應付帳款	5,520	(20,970)
A32160	應付帳款—關係人	(244)	(223)
A32180	其他應付款	12,440	(509)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
A32190	其他應付款—關係人	(\$ 2,481)	(\$ 2,513)
A32200	負債準備	554	1,748
A32230	其他流動負債	2,137	4,814
A32240	淨確定福利負債	(185)	(397)
A33000	營運產生之現金	97,382	197,312
A33500	支付之所得稅	(16,899)	(22,416)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>80,483</u>	<u>174,896</u>
投資活動之現金流量			
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	-	(117)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	-	117
B02700	購置不動產、廠房及設備	(230)	(6,123)
B03800	存出保證金減少	177	225
B04500	購置無形資產	(463)	(200)
B07500	收取之利息	<u>4,097</u>	<u>2,824</u>
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>3,581</u>	<u>(3,274)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	舉借短期借款	50,000	240,000
C00200	償還短期借款	(50,000)	(240,000)
C04020	租賃本金償還	(1,894)	(97)
C04500	支付本公司業主現金股利	(73,335)	(58,668)
C05600	支付之利息	(178)	(328)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(75,407)</u>	<u>(59,093)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>612</u>	<u>732</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加數	9,269	113,261
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>536,925</u>	<u>346,366</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 546,194</u>	<u>\$ 459,627</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 113 年 10 月 30 日核閱報告)

董事長：黃漢州



經理人：趙知恒



會計主管：林素如



鈺緯科技開發股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

鈺緯科技開發股份有限公司（以下稱「本公司」）於 84 年 4 月 11 日設立，主要從事於醫療器材與電腦週邊設備之研究開發、製造及銷售等業務。

本公司於 99 年 8 月 18 日經金融監督管理委員會核准補辦公開發行，並於 99 年 10 月 11 日經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣。另本公司股票自 102 年 5 月 23 日起，於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 113 年 10 月 30 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

首次適用金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則未造成合併公司會計政策之重大變動，對合併公司財務狀況及財務績效亦未產生重大影響。

- (二) 114 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」	2025 年 1 月 1 日（註 1）

註 1：適用於 2025 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。初次適用該修正時，不得重編比較期間，而應將影響數認列於初次適

用日之保留盈餘或權益項下之國外營運機構兌換差額（依適當者）以及相關受影響之資產及負債。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司評估上述準則及解釋之修正對合併財務狀況與合併財務績效未造成重大影響。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「IFRS 會計準則之年度改善—第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 18「財務報表之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」	2027 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

IFRS 18「財務報表之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資及所得稅前損益以及損益之小計及合計數。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認來自個別交易或其他事項之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具一項類似特性。具不同特性之項目於主要財務報表及附註應予細分。合併公司僅於無法找到更具資訊性之名稱時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及與財務報表使用者溝通管理階層對合併公司

整體財務績效某一層面之觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或合計數之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合

損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一、附表三及附表四。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 112 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

- (1) 主要為交易目的而持有之資產；
- (2) 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
- (3) 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

- (1) 主要為交易目的而持有之負債；
- (2) 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
- (3) 於資產負債表日不具有實質權利可將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

2. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

3. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於發展重大會計估計值時，有關本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源與 112 年合併財務報告相同。請參閱 112 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源說明。

六、現金及約當現金

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 112	\$ 225	\$ 163
銀行活期存款	158,172	146,700	164,464
約當現金			
原始到期日在 3 個月以內之銀行定期存款	<u>387,910</u>	<u>390,000</u>	<u>295,000</u>
	<u>\$ 546,194</u>	<u>\$ 536,925</u>	<u>\$ 459,627</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>金融資產—流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡量			
非衍生金融資產			
— 國內未上市(櫃)股票	\$ -	\$ -	\$ -
衍生工具(未指定避險)			
— 外匯交換合約	<u>2,117</u>	<u>4,368</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 2,117</u>	<u>\$ 4,368</u>	<u>\$ -</u>
<u>金融負債—流動</u>			
持有供交易			
衍生工具(未指定避險)			
— 外匯交換合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,041</u>

113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之透過損益按公允價值衡量之金融資產(損)益分別為 2,987 仟元、0 仟元、(1,717)仟元及 1,844 仟元；透過損益按公允價值衡量之金融負債(損)益分別為 603 仟元、(8,738)仟元、(10,991)仟元及(19,320)仟元。

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

113年9月30日

	幣別	到期期間	合約金額(仟元)
換出外匯	美元兌新台幣	113.10.4~113.10.25	USD 6,500/NTD 207,485

112年12月31日

	幣別	到期期間	合約金額(仟元)
換出外匯	美元兌新台幣	113.1.8~113.1.26	USD 7,100/NTD 221,930

112年9月30日

	幣別	到期期間	合約金額(仟元)
換出外匯	美元兌新台幣	112.10.6~112.10.27	USD 6,600/NTD 210,529

合併公司從事外匯交換合約之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險，惟因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
<u>非流動</u>			
權益工具投資－國內未上市			
(櫃)股票	<u>\$ 5,559</u>	<u>\$ 4,611</u>	<u>\$ 4,442</u>

合併公司依中長期策略目的投資先見基因科技股份有限公司及睿能資訊股份有限公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

113年及112年7月1日至9月30日與113年及112年1月1日至9月30日之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價(損)益分別為(2,166)仟元、(521)仟元、948仟元及1,422仟元。

九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 224,242	\$ 203,443	\$ 241,694
減：備抵損失	(846)	(830)	(846)
	<u>\$ 223,396</u>	<u>\$ 202,613</u>	<u>\$ 240,848</u>
<u>其他應收款</u>			
總帳面金額	\$ 7,044	\$ 6,982	\$ 8,166
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 7,044</u>	<u>\$ 6,982</u>	<u>\$ 8,166</u>

(一) 應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間原則上為月結 30~160 天，應收帳款不予計息。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況及產業經濟情勢。合併公司參考歷史經驗、考量客戶個別財務狀況及所處產業、競爭優勢與展望，將客戶區分為不同風險族群並依各群組之預期損失認列備抵損失。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算等，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

113年9月30日

	交易對象無違約跡象					交易對象已有違約跡象	合計
	未逾期	逾期1~30天	逾期31~60天	逾期61~90天	逾期超過90天		
預期信用損失率	0%	0%	0%	0%	100%	100%	
總帳面金額	\$ 200,505	\$ 19,982	\$ 2,909	\$ -	\$ -	\$ 846	\$ 224,242
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	-	-	-	-	(846)	(846)
攤銷後成本	<u>\$ 200,505</u>	<u>\$ 19,982</u>	<u>\$ 2,909</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 223,396</u>

112年12月31日

	交易對象無違約跡象					交易對象已有違約跡象	合計
	未逾期	逾期1~30天	逾期31~60天	逾期61~90天	逾期超過90天		
預期信用損失率	0%	0%	0%	0%	100%	100%	
總帳面金額	\$ 190,953	\$ 11,397	\$ 263	\$ -	\$ -	\$ 830	\$ 203,443
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	-	-	-	-	(830)	(830)
攤銷後成本	<u>\$ 190,953</u>	<u>\$ 11,397</u>	<u>\$ 263</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 202,613</u>

112年9月30日

	交易對象無違約跡象					交易對象已有違約跡象	合計
	未逾期	逾期1~30天	逾期31~60天	逾期61~90天	逾期超過90天		
預期信用損失率	0%	0%	0%~1.91%	0%~35.73%	100%	100%	
總帳面金額	\$ 238,484	\$ 2,362	\$ 2	\$ -	\$ -	\$ 846	\$ 241,694
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	-	-	-	-	(846)	(846)
攤銷後成本	<u>\$ 238,484</u>	<u>\$ 2,362</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 240,848</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 830	\$ 1,532
減：本期迴轉減損損失	(17)	(688)
外幣換算差額	33	2
期末餘額	<u>\$ 846</u>	<u>\$ 846</u>

(二) 其他應收款－其他

於決定其他應收款可回收性時，合併公司係依照帳款收回可能性衡量其他應收款之備抵損失，經評估債務人之營運狀況及帳款收回可能性後，將無法收回之帳款提列備抵損失。

其他應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ -	\$ 2,118
減：本期迴轉減損損失	-	(1,543)
減：本期實際沖銷	-	(585)
外幣換算差額	-	10
期末餘額	\$ -	\$ -

十、存 貨

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
製成品	\$ 75,658	\$ 67,852	\$ 61,295
在製品	27,390	27,332	42,673
原物料	<u>72,422</u>	<u>101,021</u>	<u>121,990</u>
	<u>\$ 175,470</u>	<u>\$ 196,205</u>	<u>\$ 225,958</u>

銷貨成本性質如下：

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
已銷售之存貨成本	\$ 132,940	\$ 139,421	\$ 442,353	\$ 467,491
存貨跌價損失（回升利益）	(1)	5,509	(468)	16,634
其他	<u>1,119</u>	<u>826</u>	<u>3,549</u>	<u>1,415</u>
	<u>\$ 134,058</u>	<u>\$ 145,756</u>	<u>\$ 445,434</u>	<u>\$ 485,540</u>

十一、子 公 司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 數 百 分 比		
			113年 9月30日	112年 12月31日	112年 9月30日
鈺緯科技開發股份有限公司（本公司）	DIVA Laboratories U.S., LLC.	顯示器買賣	100%	100%	100%
	DIVA Laboratories GmbH	顯示器買賣	100%	100%	100%
	全方位數位影像開發股份有限公司（註）	顯示器買賣	-	100%	100%
Diva Capital Inc.	Diva Capital Inc.	轉投資	100%	100%	100%
Diva Holding Inc.	Diva Holding Inc.	轉投資	100%	100%	100%
Diva Holding Inc.	蘇州鈺緯醫療器械有限公司	醫療器材買賣及進出口	100%	100%	100%

註：本公司於 112 年 3 月 2 日經董事會決議解散及清算子公司－全方位數位影像開發股份有限公司，並於 113 年 8 月 28 日完成清算註銷程序。

十二、採用權益法之投資

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>投資關聯企業</u>			
個別不重大之關聯企業			
QUBYX Limited	\$ _____	\$ _____	\$ _____
<u>長期股權投資貸餘</u>			
採用權益法之投資貸餘			
The Linden Group Corp.	(\$ <u>1,529</u>)	(\$ <u>1,590</u>)	(\$ <u>2,987</u>)

個別不重大之關聯企業及長期股權投資貸餘

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表三「被投資公司資訊、所在地區…等相關資訊」。

本公司董事會於 106 年 12 月 22 日通過以現金增資 The Linden Group Corp. 美金 1,000 仟元並取得 19% 股權。

合併公司對 The Linden Group Corp. 持股比例低於 20%，惟該公司與合併公司之關聯交易金額重大，而對該公司具有重大影響。

合併公司採權益法認列之 The Linden Group Corp.，截至 113 年 9 月 30 日止，累積認列減損損失 25,787 仟元。

本公司董事會於 106 年 11 月 13 日通過追認本公司於 106 年 8 月 25 日在董事長授權額度內投資 QUBYX Limited 歐元 500 仟元，並取得 QUBYX Limited 60% 之股權，另 QUBYX Limited 100% 持有之子公司為 QUBYX LTD。合併公司投資 QUBYX Limited 持股比例雖為 60%，但因無法取得行使其權利之必要資訊，106 年第 4 季合併公司管理階層認為對該公司僅具有重大影響，故將其列為合併公司之關聯企業。

QUBYX Limited 因合併公司無法取得行使其權利之必要資訊，已於 106 年度全數提列減損損失 17,815 仟元，因此合併公司管理階層認為未取得上述被投資公司財務報告，尚不致產生重大影響。

本公司董事會於 108 年 3 月 11 日通過本公司與 QUBYX Limited 持股 40% 股東簽訂之補充協議，約定該股東將其持有之 QUBYX

Software Technologies Inc 無償移轉成為 QUBYX Limited 100% 持有之子公司，並於 108 年 3 月 19 日完成變更登記。

QUBYX Limited 之前負責人 Marc Leppla 已向法院提出 QUBYX Limited 之破產聲請，合併公司業已於 109 年 7 月 3 日收到清算通知文件，於 112 年 11 月 2 日已取得清算報告並完成清算程序。

113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係根據未經會計師核閱之財務報告認列。

十三、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	運輸設備	生財器具	模具設備	其他	合計
<u>成 本</u>							
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 154,922	\$ 85,423	\$ 2,120	\$ 31,483	\$ 57,191	\$ 18,862	\$ 350,001
增 添	-	-	-	100	130	-	230
處 分	-	-	-	(262)	-	-	(262)
淨兌換差額	-	-	-	9	-	-	9
113 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 154,922</u>	<u>\$ 85,423</u>	<u>\$ 2,120</u>	<u>\$ 31,330</u>	<u>\$ 57,321</u>	<u>\$ 18,862</u>	<u>\$ 349,978</u>
<u>累計折舊</u>							
113 年 1 月 1 日餘額	\$ -	(\$ 31,036)	(\$ 265)	(\$ 24,806)	(\$ 53,943)	(\$ 15,995)	(\$ 126,045)
折舊費用	-	(1,780)	(265)	(1,247)	(1,250)	(1,165)	(5,707)
處 分	-	-	-	262	-	-	262
淨兌換差額	-	-	-	(9)	-	-	(9)
113 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 32,816)</u>	<u>(\$ 530)</u>	<u>(\$ 25,800)</u>	<u>(\$ 55,193)</u>	<u>(\$ 17,160)</u>	<u>(\$ 131,499)</u>
112 年 12 月 31 日及 113 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 154,922</u>	<u>\$ 54,387</u>	<u>\$ 1,855</u>	<u>\$ 6,677</u>	<u>\$ 3,248</u>	<u>\$ 2,867</u>	<u>\$ 223,956</u>
113 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 154,922</u>	<u>\$ 52,607</u>	<u>\$ 1,590</u>	<u>\$ 5,530</u>	<u>\$ 2,128</u>	<u>\$ 1,702</u>	<u>\$ 218,479</u>
<u>成 本</u>							
112 年 1 月 1 日餘額	\$ 154,922	\$ 85,423	\$ -	\$ 30,356	\$ 56,481	\$ 18,919	\$ 346,101
增 添	-	-	2,120	1,929	2,850	-	6,899
處 分	-	-	-	-	(2,140)	-	(2,140)
淨兌換差額	-	-	-	2	-	-	2
112 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 154,922</u>	<u>\$ 85,423</u>	<u>\$ 2,120</u>	<u>\$ 32,287</u>	<u>\$ 57,191</u>	<u>\$ 18,919</u>	<u>\$ 350,862</u>
<u>累計折舊</u>							
112 年 1 月 1 日餘額	\$ -	(\$ 28,663)	\$ -	(\$ 23,678)	(\$ 54,740)	(\$ 13,729)	(\$ 120,810)
折舊費用	-	(1,780)	(177)	(1,406)	(882)	(1,784)	(6,029)
處 分	-	-	-	-	2,140	-	2,140
淨兌換差額	-	-	-	(2)	-	-	(2)
112 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 30,443)</u>	<u>(\$ 177)</u>	<u>(\$ 25,086)</u>	<u>(\$ 53,482)</u>	<u>(\$ 15,513)</u>	<u>(\$ 124,701)</u>
112 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 154,922</u>	<u>\$ 54,980</u>	<u>\$ 1,943</u>	<u>\$ 7,201</u>	<u>\$ 3,709</u>	<u>\$ 3,406</u>	<u>\$ 226,161</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物—廠房主建物	35 年
運輸設備	5 年
生財器具	2 至 10 年
模具設備	2 至 3 年
其 他	3 至 5 年

十四、租賃協議

(一) 使用權資產

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
使用權資產帳面金額			
辦公設備	\$ 54	\$ 150	\$ 182
建築物	<u>5,514</u>	<u>7,352</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 5,568</u>	<u>\$ 7,502</u>	<u>\$ 182</u>
	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
使用權資產之折舊費用			112年1月1日 至9月30日
辦公設備	\$ 32	\$ 32	\$ 96
建築物	<u>613</u>	<u>-</u>	<u>1,838</u>
	<u>\$ 645</u>	<u>\$ 32</u>	<u>\$ 96</u>

合併公司尚無使用權資產之增添，除以上所列認列折舊外，合併公司之使用權資產於113年及112年1月1日至9月30日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 2,493</u>	<u>\$ 2,532</u>	<u>\$ 131</u>
非流動	<u>\$ 3,118</u>	<u>\$ 4,973</u>	<u>\$ 55</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
辦公設備	1.090%	1.090%	1.090%
建築物	2.023%	2.023%	-

(三) 其他租賃資訊

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	<u>\$ 79</u>	<u>\$ 864</u>	<u>\$ 378</u>	<u>\$ 2,971</u>
不計入租賃負債衡量中 之變動租賃給付費用	<u>\$ 76</u>	<u>\$ 91</u>	<u>\$ 133</u>	<u>\$ 344</u>
租賃之現金(流出)				
總額	<u>(\$ 795)</u>	<u>(\$ 988)</u>	<u>(\$ 2,507)</u>	<u>(\$ 3,368)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之辦公室、倉庫及停車位租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

租賃期間於資產負債表日後開始之所有承租承諾如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
承租承諾	\$ <u> -</u>	\$ <u> 7,712</u>	\$ <u> -</u>

十五、商 譽

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
<u>成 本</u>		
期初餘額	\$ 5,183	\$ 5,183
處分子公司	(<u> 5,183</u>)	<u> -</u>
期末餘額	\$ <u> -</u>	\$ <u> 5,183</u>
<u>累計減損損失</u>		
期初及期末餘額	\$ 5,183	\$ 5,183
處分子公司	(<u> 5,183</u>)	<u> -</u>
期末餘額	\$ <u> -</u>	\$ <u> 5,183</u>
期末淨額	\$ <u> -</u>	\$ <u> -</u>

合併公司於 104 年 1 月 1 日收購全方位數位影像開發股份有限公司，產生與醫療用及工業用顯示器部門有關之商譽 5,183 仟元，主要係來自預期提高高階醫療用顯示器開發效率所帶來之效益。

合併公司鑒於市場發展衰退，合併公司於 112 年 3 月 2 日經董事會決議通過子公司－全方位數位影像開發股份有限公司辦理解散清算作業，並於 113 年 8 月 28 日完成清算註銷程序。可回收金額係以清算價值為基礎決定，依合併公司管理階層考量處分資產之公允價值減除處分成本估計予以計算。

十六、無形資產

	專 利 權	電腦軟體成本	合 計
<u>成 本</u>			
113年1月1日餘額	\$ 9,872	\$ 31,943	\$ 41,815
單獨取得	-	1,510	1,510
處 分	(<u>9,872</u>)	<u>-</u>	(<u>9,872</u>)
113年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 33,453</u>	<u>\$ 33,453</u>
<u>累計攤銷及減損</u>			
113年1月1日餘額	(\$ 9,872)	(\$ 31,200)	(\$ 41,072)
攤銷費用	-	(615)	(615)
處 分	<u>9,872</u>	<u>-</u>	<u>9,872</u>
113年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 31,815)</u>	<u>(\$ 31,815)</u>
112年12月31日及 113年1月1日淨額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 743</u>	<u>\$ 743</u>
113年9月30日淨額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,638</u>	<u>\$ 1,638</u>
<u>成 本</u>			
112年1月1日餘額	\$ 9,872	\$ 36,746	\$ 46,618
單獨取得	<u>-</u>	<u>200</u>	<u>200</u>
112年9月30日餘額	<u>\$ 9,872</u>	<u>\$ 36,946</u>	<u>\$ 46,818</u>
<u>累計攤銷及減損</u>			
112年1月1日餘額	(\$ 9,872)	(\$ 35,434)	(\$ 45,306)
攤銷費用	<u>-</u>	<u>(597)</u>	<u>(597)</u>
112年9月30日餘額	<u>(\$ 9,872)</u>	<u>(\$ 36,031)</u>	<u>(\$ 45,903)</u>
112年9月30日淨額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 915</u>	<u>\$ 915</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

專 利 權	10 年
電腦軟體成本	3 至 5 年

依功能別彙總攤銷費用：

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
營業成本	\$ 126	\$ 52	\$ 290	\$ 155
管理費用	81	91	243	345
研發費用	<u>25</u>	<u>32</u>	<u>82</u>	<u>97</u>
	<u>\$ 232</u>	<u>\$ 175</u>	<u>\$ 615</u>	<u>\$ 597</u>

十七、其他資產

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
<u>流動</u>			
暫付款	\$ 68	\$ 10	\$ 10
代付款	<u>1,200</u>	<u>835</u>	<u>627</u>
	<u>\$ 1,268</u>	<u>\$ 845</u>	<u>\$ 637</u>
<u>非流動</u>			
預付設備款	\$ 161	\$ 1,208	\$ 1,208
存出保證金	<u>1,810</u>	<u>1,982</u>	<u>1,984</u>
	<u>\$ 1,971</u>	<u>\$ 3,190</u>	<u>\$ 3,192</u>

十八、應付帳款

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 66,322</u>	<u>\$ 60,802</u>	<u>\$ 63,949</u>

自國內購買商品之平均賒帳期間為月結 30~120 天。

十九、其他負債

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
<u>流動</u>			
<u>其他應付款</u>			
應付薪資及獎金	\$ 24,813	\$ 28,842	\$ 24,947
應付員工及董事酬勞	14,229	7,286	10,782
應付加工費	12,677	12,264	18,547
應付休假給付	6,115	5,600	5,457
應付運費	1,746	2,837	358
應付設備款	-	-	1,363
應付勞務費	5,305	4,148	5,793
應付其他	<u>26,899</u>	<u>18,317</u>	<u>20,779</u>
	<u>\$ 91,784</u>	<u>\$ 79,294</u>	<u>\$ 88,026</u>
<u>其他負債</u>			
暫收款	\$ 2,086	\$ 2,129	\$ 2,165
代收款	<u>10,761</u>	<u>8,559</u>	<u>14,392</u>
	<u>\$ 12,847</u>	<u>\$ 10,688</u>	<u>\$ 16,557</u>

二十、負債準備

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
<u>流動</u>			
<u>保固</u>	<u>\$ 8,957</u>	<u>\$ 8,403</u>	<u>\$ 8,660</u>
			<u>保 固</u>
113年1月1日餘額			\$ 8,403
本期新增			2,905
本期實現			(<u>2,351</u>)
113年9月30日餘額			<u>\$ 8,957</u>
112年1月1日餘額			\$ 6,912
本期新增			3,096
本期實現			(<u>1,348</u>)
112年9月30日餘額			<u>\$ 8,660</u>

保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎，並考量新原料、製程變動或其他影響產品品質等因素調整。

二一、退職後福利計畫

113年及112年7月1日至9月30日與113年及112年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以112年及111年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為0仟元、2仟元、0仟元及6仟元。

二二、權益

(一) 股本

普通股

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
額定股數(仟股)	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>60,091</u>	<u>60,091</u>	<u>61,759</u>
已發行股本	<u>\$ 600,906</u>	<u>\$ 600,906</u>	<u>\$ 617,591</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中保留 5,000 仟股供認股權憑證、附認股權特別股及附認股權公司債行使認股權使用。

於 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，本公司已發行之股數中，尚有私募普通股 20,856 仟股未補辦公開發行。私募普通股之權利義務與本公司已發行之普通股相同，惟自交付日滿三年內，除依證券交易法規定外，未補辦公開發行前不得自由轉讓。

(二) 資本公積

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及公司債轉換溢價）、失效認股權（員工認股權及認股權）及受贈資產得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列。其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二四之(六)員工酬勞及董事酬勞。

另依據本公司章程規定，每年就可供分配盈餘提撥不低於 10% 分配股東股息紅利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本 10% 時，得不予分配；分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額 30%。前項盈餘分配案若以現金股利為之，則授權董事會決議並於股東會報告。

本公司得依公司法第二百四十一條規定以法定盈餘公積或資本公積配發新股或現金。前項若以現金方式為之，則授權董事會決議並於股東會報告。

本公司就前期累積之其他權益減項淨額提列特別盈餘公積時，若前期未分配盈餘不足提列，係自當期稅後淨利加計稅後淨利以外項目計入當期末分配盈餘之數額提列。

本公司 112 及 111 年度盈餘分配案如下：

	112年度	111年度
法定盈餘公積	<u>\$ 4,292</u>	<u>\$ 5,072</u>
(迴轉)特別盈餘公積	<u>(\$ 1,540)</u>	<u>(\$ 743)</u>
現金股利	<u>\$ 62,083</u>	<u>\$ 58,668</u>
每股現金股利(元)	<u>\$ 1.05820484</u>	<u>\$ 1.00</u>

113 年 2 月 29 日董事會除決議以未分配盈餘發放每股 1.05820484 元現金股利外，亦決議以資本公積 11,252 仟元配發現金，每股為 0.19179516 元，已於 113 年度共計發放每股 1.25 元。

上述現金股利及資本公積配發現金股利已分別於 113 年 2 月 29 日及 112 年 3 月 2 日董事會決議分配，其餘盈餘分配項目亦分別於 113 年 5 月 31 日及 112 年 6 月 14 日股東常會決議。

(四) 特別盈餘公積

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>\$ 9,257</u>	<u>\$ 10,000</u>
迴轉特別盈餘公積		
其他權益項目減項提列數	<u>(1,540)</u>	<u>(743)</u>
期末餘額	<u>\$ 7,717</u>	<u>\$ 9,257</u>

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報告換算之兌換差額

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>(\$ 328)</u>	<u>(\$ 277)</u>
換算國外營運機構淨資 產所產生之兌換差額	817	748
採用權益法之關聯企業 之其他綜合損益份額	<u>2</u>	<u>108</u>
期末餘額	<u>\$ 491</u>	<u>\$ 579</u>

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 7,389)	(\$ 8,980)
當期產生		
未實現損益		
權益工具	948	1,422
(附註八)		
期末餘額	(\$ 6,441)	(\$ 7,558)

(六) 庫藏股票

	股數 (仟股)
113年1月1日及9月30日	<u>1,423</u>
112年1月1日及9月30日	<u>3,091</u>

本公司董事會於 107 年 10 月 31 日決議自集中市場買回股份以轉讓予員工，買回期間為 107 年 11 月 1 日至 107 年 12 月 30 日，本公司買回庫藏股共計 2,000 仟股(減資後 1,668 仟股)，成本為 61,301 仟元。

本公司董事會於 109 年 3 月 20 日決議自集中市場買回股份以轉讓予員工，買回期間為 109 年 3 月 23 日至 109 年 5 月 21 日，本公司買回庫藏股共計 1,705 仟股(減資後 1,423 仟股)，成本為 43,973 仟元。

本公司股東常會於 109 年 5 月 28 日決議通過辦理現金減資，並經董事長授權訂定之減資基準日為 109 年 8 月 24 日，本公司庫藏股依減資比例減少 614 仟股。

112 年 11 月 2 日董事會決議註銷庫藏股 1,668 仟股，減資基準日為 112 年 12 月 27 日，已於 113 年 1 月 16 日辦理變更登記完竣。

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二三、收 入

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	<u>\$ 193,621</u>	<u>\$ 207,249</u>	<u>\$ 639,056</u>	<u>\$ 688,982</u>

(一) 合約餘額

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日	112年1月1日
應收票據	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 410</u>
應收帳款(附註九)	<u>\$ 223,396</u>	<u>\$ 202,613</u>	<u>\$ 240,848</u>	<u>\$ 242,529</u>
應收帳款—關係人 (附註二九)	<u>\$ 9,950</u>	<u>\$ 512</u>	<u>\$ 43</u>	<u>\$ 38,954</u>
合約負債				
商品銷售	<u>\$ 6,506</u>	<u>\$ 9,107</u>	<u>\$ 8,990</u>	<u>\$ 8,813</u>

(二) 客戶合約收入之細分

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 9月30日
收入認列時點		
於起運時點滿足履約義務	\$ 486,770	\$ 526,214
於到貨時點滿足履約義務	<u>152,286</u>	<u>162,768</u>
	<u>\$ 639,056</u>	<u>\$ 688,982</u>

二四、本期淨利

(一) 利息收入

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
利息收入	<u>\$ 1,122</u>	<u>\$ 1,217</u>	<u>\$ 4,098</u>	<u>\$ 2,900</u>

(二) 其他收入

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
其他(附註二九)	<u>\$ 1,971</u>	<u>\$ 790</u>	<u>\$ 4,178</u>	<u>\$ 3,141</u>

(三) 財務成本

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ -	\$ 114	\$ 78	\$ 326
租賃負債之利息	<u>30</u>	<u>1</u>	<u>100</u>	<u>2</u>
	<u>\$ 30</u>	<u>\$ 115</u>	<u>\$ 178</u>	<u>\$ 328</u>

(四) 折舊及攤銷

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 1,811	\$ 1,452	\$ 5,729	\$ 3,913
營業費用	<u>598</u>	<u>765</u>	<u>1,912</u>	<u>2,212</u>
	<u>\$ 2,409</u>	<u>\$ 2,217</u>	<u>\$ 7,641</u>	<u>\$ 6,125</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 126	\$ 52	\$ 290	\$ 155
營業費用	<u>106</u>	<u>123</u>	<u>325</u>	<u>442</u>
	<u>\$ 232</u>	<u>\$ 175</u>	<u>\$ 615</u>	<u>\$ 597</u>

無形資產攤銷費用分攤至各單行項目資訊，請參閱附註十六。

(五) 員工福利費用

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 43,195	\$ 43,590	\$ 134,823	\$ 131,617
退職後福利				
確定提撥計畫	1,490	1,518	4,503	4,595
確定福利計畫 (附註二一)	<u>-</u>	<u>2</u>	<u>-</u>	<u>6</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 44,685</u>	<u>\$ 45,110</u>	<u>\$ 139,326</u>	<u>\$ 136,218</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 15,162	\$ 15,438	\$ 46,880	\$ 47,608
營業費用	<u>29,523</u>	<u>29,672</u>	<u>92,446</u>	<u>88,610</u>
	<u>\$ 44,685</u>	<u>\$ 45,110</u>	<u>\$ 139,326</u>	<u>\$ 136,218</u>

(六) 員工酬勞及董事酬勞

依本公司章程規定，本公司年度如有獲利應提撥 5% 至 20% 為員工酬勞及不超過 1% 為董事酬勞。

113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
員工酬勞	7.00%	7.00%
董事酬勞	0.75%	0.75%

金 額

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>\$ 1,489</u>	<u>\$ 1,855</u>	<u>\$ 6,271</u>	<u>\$ 4,650</u>
董事酬勞	<u>\$ 160</u>	<u>\$ 199</u>	<u>\$ 672</u>	<u>\$ 498</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

112 及 111 年度估列之員工酬勞及董事酬勞分別於 113 年 2 月 29 日及 112 年 3 月 2 日經董事會決議如下：

金 額

	112年度		111年度	
	現	金	現	金
員工酬勞（現金）	<u>\$ 6,581</u>		<u>\$ 5,089</u>	
董事酬勞（現金）	<u>\$ 705</u>		<u>\$ 545</u>	

上述有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 外幣兌換損益

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	(\$ 304)	\$ 12,707	\$ 79,109	\$ 84,047
外幣兌換損失總額	(6,028)	(4,177)	(72,819)	(71,621)
淨 利	<u>(\$ 6,332)</u>	<u>\$ 8,530</u>	<u>\$ 6,290</u>	<u>\$ 12,426</u>

二五、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	(\$ 5,333)	(\$ 4,034)	(\$ 15,643)	(\$ 18,025)
以前年度之調整	-	-	6,604	5,912
其 他	(637)	-	(2,515)	-
	(5,970)	(4,034)	(11,554)	(12,113)
遞延所得稅				
本期產生者	<u>1,173</u>	(1,762)	(2,027)	<u>3,897</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>(\$ 4,797)</u>	<u>(\$ 5,796)</u>	<u>(\$ 13,581)</u>	<u>(\$ 8,216)</u>

(二) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 111 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二六、每股盈餘

	單位：每股元			
	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.26</u>	<u>\$ 0.33</u>	<u>\$ 1.20</u>	<u>\$ 0.90</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.26</u>	<u>\$ 0.33</u>	<u>\$ 1.20</u>	<u>\$ 0.89</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
用以計算基本及稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$ 15,074</u>	<u>\$ 19,421</u>	<u>\$ 70,475</u>	<u>\$ 52,582</u>

股 數

	單位：仟股			
	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	58,668	58,668	58,668	58,668
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	<u>128</u>	<u>55</u>	<u>165</u>	<u>213</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>58,796</u>	<u>58,723</u>	<u>58,833</u>	<u>58,881</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二七、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保能於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨資產（即現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層每年重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二八、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

113年9月30日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u> <u>量之金融資產－流動</u>				
國內未上市（櫃）股票	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
衍生工具	-	2,117	-	2,117
合 計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,117</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,117</u>
<u>透過其他綜合損益按</u> <u>公允價值衡量之金融</u> <u>資產－非流動</u>				
權益工具投資				
－國內未上市（櫃） 股票	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,559</u>	<u>\$ 5,559</u>

112 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產－流動</u>				
國內未上市(櫃)股票	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
衍生工具	-	4,368	-	4,368
合 計	\$ -	\$ 4,368	\$ -	\$ 4,368
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u>公允價值衡量之金融</u>				
<u>資產－非流動</u>				
權益工具投資				
－國內未上市(櫃)				
股票	\$ -	\$ -	\$ 4,611	\$ 4,611

112 年 9 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產－流動</u>				
國內未上市(櫃)股票	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u>公允價值衡量之金融</u>				
<u>資產－非流動</u>				
權益工具投資				
－國內未上市(櫃)				
股票	\$ -	\$ -	\$ 4,442	\$ 4,442
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融負債－流動</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 2,041	\$ -	\$ 2,041

合併公司採第 3 等級公允價值進行後續衡量之金融資產，113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於其他綜合(損)益分別為(2,166)仟元、(521)仟元、948 仟元及 1,422 仟元。

113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第3等級公允價值衡量之調節。

113年1月1日至9月30日

金 融 資 產	透過損益按	透過其他綜合	合 計
	公允價值衡量 之金融資產 權益工具	損益按公允 價值衡量之 金融資產 權益工具	
期初餘額	\$ -	\$ 4,611	\$ 4,611
認列於其他綜合損益 (透過其他綜合損 益按公允價值衡量 之金融資產未實現 損益)	-	948	948
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,559</u>	<u>\$ 5,559</u>

112年1月1日至9月30日

金 融 資 產	透過損益按	透過其他綜合	合 計
	公允價值衡量 之金融資產 權益工具	損益按公允 價值衡量之 金融資產 權益工具	
期初餘額	\$ -	\$ 3,020	\$ 3,020
認列於其他綜合損益 (透過其他綜合損 益按公允價值衡量 之金融資產未實現 損益)	-	1,422	1,422
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,442</u>	<u>\$ 4,442</u>

3. 第2等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
衍生工具－外匯交換合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

4. 第3等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

合併公司持有之國內未上市（櫃）股票因無市場價格可供參考時，係採評價方法估計。

(三) 金融工具之種類

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
強制透過損益按公允價值衡量	\$ 2,117	\$ 4,368	\$ -
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
權益工具投資	5,559	4,611	4,442
按攤銷後成本衡量(註1)	789,462	751,871	713,427
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	-	-	2,041
按攤銷後成本衡量(註2)	165,840	150,555	157,958

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收帳款、應收帳款－關係人、其他應收款、其他應收款－關係人及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含應付帳款、應付帳款－關係人、其他應付款及其他應付款－關係人等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括債務工具投資、應收帳款及應付帳款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。

衍生金融工具之運用受本公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具(包括衍生金融工具)之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。合併公司從事各式衍生金融工具以管理所承擔之外幣匯率及利率風險，包括以外匯交換合約規避因出口產品而產生之匯率風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 98% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本金額中約有 63% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註三二。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目及指定為現金流量避險之遠期外匯合約，並將其年底之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新

台幣相對於各相關外幣升值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
損 益	\$ 2,293 (i)	\$ 2,465 (i)

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價應收、應付款項。

(ii) 合併公司於本期對匯率敏感度下降，主係以美金計價之外幣淨資產減少之故。

(2) 利率風險

合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
具公允價值利率風險			
— 金融資產	\$ 387,910	\$ 390,000	\$ 295,000
— 金融負債	5,611	7,505	186
具現金流量利率風險			
— 金融資產	158,172	146,700	164,464

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別增加／減少 1,186 仟元及 1,233 仟元，主係因為合併公司之變動利率存款增加所致。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：

- (1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- (2) 合併公司提供財務保證而可能需支付之最大金額，不考量發生可能性。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司僅與評等相當於投資等級以上（含）之企業進行交易。該等資訊係由獨立評等機構提供；倘無法取得該等資訊，合併公司將使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶。

合併公司之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度不高。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(3)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

113年9月30日

	<u>短於1個月</u>	<u>1至3個月</u>	<u>3個月至1年</u>	<u>1年至5年</u>	<u>合計</u>
租賃負債	<u>\$ 222</u>	<u>\$ 443</u>	<u>\$ 1,918</u>	<u>\$ 3,160</u>	<u>\$ 5,743</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	<u>短於1年</u>	<u>1至5年</u>	<u>5年以上</u>
租賃負債	<u>\$ 2,583</u>	<u>\$ 3,160</u>	<u>\$ -</u>

112年12月31日

	<u>短於1個月</u>	<u>1至3個月</u>	<u>3個月至1年</u>	<u>1年至5年</u>	<u>合計</u>
租賃負債	<u>\$ 222</u>	<u>\$ 443</u>	<u>\$ 1,995</u>	<u>\$ 5,078</u>	<u>\$ 7,738</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	<u>短於1年</u>	<u>1至5年</u>	<u>5年以上</u>
租賃負債	<u>\$ 2,660</u>	<u>\$ 5,078</u>	<u>\$ -</u>

112年9月30日

	<u>短於1個月</u>	<u>1至3個月</u>	<u>3個月至1年</u>	<u>1年至5年</u>	<u>合計</u>
租賃負債	<u>\$ 11</u>	<u>\$ 22</u>	<u>\$ 99</u>	<u>\$ 55</u>	<u>\$ 187</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	<u>短於1年</u>	<u>1至5年</u>	<u>5年以上</u>
租賃負債	<u>\$ 132</u>	<u>\$ 55</u>	<u>\$ -</u>

(2) 衍生金融負債之流動性及利率風險表

針對衍生金融工具之流動性分析，就採淨額交割之衍生工具而言，係以未折現之合約淨現金流入及流出為基礎編製；就採總額交割之衍生工具而言，係以未折現之總現

金流入及流出為基礎編製。當應付或應收金額不固定時，揭露之金額係依資產負債表日殖利率曲線所推估之預計利率決定。

112年9月30日

	短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1年至5年	合計
淨額交割					
外匯交換	\$ 2,041	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,041

(3) 融資額度

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
無擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ -	\$ -	\$ -
— 未動用金額	531,950	764,250	633,810
	<u>\$ 531,950</u>	<u>\$ 764,250</u>	<u>\$ 633,810</u>

二九、關係人交易

本公司之母公司眾福科技股份有限公司，於113年9月30日暨112年12月31日及9月30日持有本公司普通股為35.40%、33.76%及33.76%，本公司之最終母公司為佳世達科技股份有限公司。

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
佳世達科技股份有限公司	最終母公司
眾福科技股份有限公司	母公司
友通資訊股份有限公司	母公司之兄弟公司
明基材料股份有限公司	母公司之兄弟公司
明基亞太股份有限公司	母公司之兄弟公司
明基電通科技（上海）有限公司	母公司之兄弟公司
蘇州佳世達光電有限公司	母公司之兄弟公司
康科特股份有限公司	母公司之兄弟公司
逐鹿數位股份有限公司	母公司之兄弟公司
明基口腔醫材股份有限公司	母公司之兄弟公司
矽瑪科技股份有限公司	母公司之兄弟公司

（接次頁）

(承前頁)

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
明基健康生活股份有限公司	母公司之兄弟公司
明基三豐醫療器材股份有限公司	母公司之兄弟公司
達擎股份有限公司	對最終母公司具重大影響之個體之子公司
詠業科技股份有限公司	最終母公司之關聯企業
安得數治股份有限公司	最終母公司之關聯企業
眾福科技(蘇州)有限公司	兄弟公司
The Linden Group Corp.	關聯企業
QUBYX Software Technologies Inc	關聯企業

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 / 名 稱	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
銷貨收入	最終母公司	\$ 2	\$ 10	\$ 2	\$ 14
	母 公 司	117	276	1,680	524
	對最終母公司具重大影響之個體之子公司	-	-	-	427
	關聯企業				
	The Linden Group Corp	<u>11,299</u>	<u>5,775</u>	<u>20,342</u>	<u>10,404</u>
		<u>\$ 11,418</u>	<u>\$ 6,061</u>	<u>\$ 22,024</u>	<u>\$ 11,369</u>

對關係人銷貨之交易價格，係依據雙方議定之條件為之，若因規格特殊且無其他同類交易可資比較，或基於本公司對特定市場之整體策略考量，係按雙方議定銷售價格及授信條件辦理。

(三) 進 貨

關 係 人 類 別 / 名 稱	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
最終母公司	\$ 19	\$ -	\$ 19	\$ -
母 公 司	-	-	(11)	-
母公司之兄弟公司	258	337	2,715	3,268
最終母公司之關聯企業	-	10	-	10
關聯企業	-	-	-	155
	<u>\$ 277</u>	<u>\$ 347</u>	<u>\$ 2,723</u>	<u>\$ 3,433</u>

對關係人進貨之交易價格與授信條件，因規格特殊且無其他同類交易可資比較，係按雙方議定進貨價格及授信條件辦理。

(四) 合約負債

關係人類別 / 名稱	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
關聯企業			
The Linden Group Corp.	\$ -	\$ 2,184	\$ 1,395

(五) 應收關係人款項 (不含對關係人放款)

帳列項目	關係人類別 / 名稱	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
應收帳款	最終母公司	\$ -	\$ 13	\$ 6
— 關係人	母公司	121	499	300
	關聯企業			
	The Linden Group Corp.	9,829	8,853	20,333
		9,950	9,365	20,639
	減：備抵損失	-	(8,853)	(20,596)
		\$ 9,950	\$ 512	\$ 43
其他應收款	母公司	\$ 416	\$ -	\$ 183
— 關係人	母公司之兄弟公司	647	2,857	2,576
	關聯企業	5	-	-
		\$ 1,068	\$ 2,857	\$ 2,759

對最終母公司應收帳款之收款條件為發票日加 45 天，月底付款；對母公司應收帳款之收款條件為月結 60 天；對母公司之兄弟公司應收帳款之收款條件為月結 105 天；對關聯企業應收帳款之收款條件 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 75 天、150 天及 150 天。

流通在外之應收關係人款項未收取保證。

(六) 應付關係人款項 (不含向關係人借款)

帳列項目	關係人類別	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
應付帳款	最終母公司	\$ 19	\$ -	\$ -
— 關係人	母公司	-	231	-
	最終母公司之關聯企業	-	32	11
		\$ 19	\$ 263	\$ 11
其他應付款	最終母公司	\$ 3,389	\$ 7,153	\$ 1,315
— 關係人	母公司	1,943	1,156	2,197
	母公司之兄弟公司	2,294	1,867	2,227
	關聯企業	89	20	233
		\$ 7,715	\$ 10,196	\$ 5,972

對最終母公司、母公司及母公司之兄弟公司付款條件均為月結60天。

對關聯企業付款條件113年9月30日暨112年12月31日及9月30日分別為75天、150天及150天。

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(七) 預付款項

關係人類別 / 名稱	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
母公司之兄弟公司	\$ 253	\$ 177	\$ 253
關聯企業	<u>60</u>	<u>242</u>	<u>50</u>
	<u>\$ 313</u>	<u>\$ 419</u>	<u>\$ 303</u>

對母公司之兄弟公司預付款項係提供軟體等服務；對關聯企業預付款項係提供檢驗測試等服務。

(八) 其他收入

帳列項目	關係人類別 / 名稱	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
其他收入	母公司	\$ 650	\$ -	\$ 650	\$ 56
(附註二四)	關聯企業				
	The Linden Group Corp.	<u>65</u>	<u>17</u>	<u>89</u>	<u>99</u>
		<u>\$ 715</u>	<u>\$ 17</u>	<u>\$ 739</u>	<u>\$ 155</u>

對母公司收取安規認證及開發服務收入等；對關聯企業收取認證服務收入等。

(九) 承租協議

關係人類別 / 名稱	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
租賃費用				
兄弟公司	<u>\$ 43</u>	<u>\$ 42</u>	<u>\$ 127</u>	<u>\$ 126</u>

合併公司向兄弟公司租賃辦公室，租賃期間為1年，並依租約按月支付固定租賃給付。

短期租賃未來將支付之租賃給付總額如下：

關係人類別 / 名稱	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
兄弟公司	<u>\$ 28</u>	<u>\$ 152</u>	<u>\$ 28</u>

(十) 其他關係人交易

關係人類別 / 名稱	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
<u>營業成本</u>				
最終母公司	\$ 1,544	\$ 1,128	\$ 3,449	\$ 1,128
母 公 司	-	-	3	-
母公司之兄弟公司	203	3	644	78
關聯企業	<u>77</u>	<u>112</u>	<u>2,541</u>	<u>453</u>
	<u>\$ 1,824</u>	<u>\$ 1,243</u>	<u>\$ 6,637</u>	<u>\$ 1,659</u>
<u>營業成本—加工費</u>				
最終母公司	\$ 2,289	\$ -	\$ 3,106	\$ 1,258
母 公 司	<u>1,854</u>	<u>1,826</u>	<u>7,071</u>	<u>5,920</u>
	<u>\$ 4,143</u>	<u>\$ 1,826</u>	<u>\$ 10,177</u>	<u>\$ 7,178</u>
<u>營業費用</u>				
最終母公司	\$ 131	\$ 81	\$ 202	\$ 259
母 公 司	-	-	2	2
母公司之兄弟公司	239	76	677	346
最終母公司之關聯企業	-	4	-	4
關聯企業	<u>68</u>	<u>86</u>	<u>177</u>	<u>283</u>
	<u>\$ 438</u>	<u>\$ 247</u>	<u>\$ 1,058</u>	<u>\$ 894</u>

最終母公司、母公司及關聯企業為合併公司提供檢驗測試及試產維修等服務。

母公司之兄弟公司及最終母公司之關聯企業主係為合併公司提供雜項購置、顧問、訓練及軟體服務等。

(十一) 主要管理階層薪酬

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 3,629	\$ 4,537	\$ 12,129	\$ 12,800
退職後福利	<u>54</u>	<u>81</u>	<u>189</u>	<u>243</u>
	<u>\$ 3,683</u>	<u>\$ 4,618</u>	<u>\$ 12,318</u>	<u>\$ 13,043</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三十、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向海關先放後稅之擔保品等：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
存出保證金	<u>\$ 500</u>	<u>\$ 613</u>	<u>\$ 615</u>

三一、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

合併公司未認列之合約承諾如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
購置不動產、廠房及設備	<u>\$ 241</u>	<u>\$ 302</u>	<u>\$ 302</u>

三二、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

113年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	8,275		31.65		\$	261,907	
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		1,030		31.65			32,612	

112年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	9,180		30.75		\$	282,278	
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		1,279		30.75			39,330	

112 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	8,791		32.27		\$	283,687	
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		1,152		32.27			37,173	

合併公司於 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日
外幣兌換損益已實現及未實現分別為兌換淨利 1,881 仟元及兌換淨損
(8,213)仟元、兌換淨利 26,286 仟元及兌換淨損(19,996)仟元，112 年 7
月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換損益已實現及未
實現分別為兌換淨利 5,174 仟元及兌換淨利 3,356 仟元、兌換淨利
18,904 仟元及兌換淨損(6,478)仟元。

三三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司及關係企業）：
（附表一）。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：（附註七）。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：（附表二）。

(二)轉投資事業相關資訊(附表三)。

(三)大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：(附表四)。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表二)。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

(四) 主要股東資訊：股權比例達5%以上之股東名稱、持股數額及比例：
(附表五)。

三四、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。

主要營運決策者將中國及台灣境內各城市之醫療用顯示器直接銷售單位視為個別營運部門。

1. 產品性質及製程類似；
2. 產品交付客戶之方式相同；

(一) 部門收入與營運結果

合併公司收入與營運結果依應報導部門分析如下：

113年1月1日至9月30日

	台灣事業部	海外事業部	合 計
來自外部客戶收入	\$ 626,062	\$ 12,994	\$ 639,056
部門間收入	<u>9,802</u>	<u>2,519</u>	<u>12,321</u>
部門收入	635,864	15,513	651,377
內部沖銷	(<u>9,802</u>)	(<u>2,519</u>)	(<u>12,321</u>)
合併收入	<u>\$ 626,062</u>	<u>\$ 12,994</u>	<u>639,056</u>
部門損益	<u>\$ 92,332</u>	(<u>\$ 10,440</u>)	81,892
利息收入			4,098
其他收入			4,178
其他利益及損失			(6,418)
董事酬勞			(672)
財務成本			(178)
採權益法認列之關聯 企業損益份額			<u>1,156</u>
稅前利益			<u>\$ 84,056</u>

112年1月1日至9月30日

	台灣事業部	海外事業部	合 計
來自外部客戶收入	\$ 673,617	\$ 15,365	\$ 688,982
部門間收入	<u>11,905</u>	<u>-</u>	<u>11,905</u>
部門收入	685,522	15,365	700,887
內部沖銷	(<u>11,905</u>)	<u>-</u>	(<u>11,905</u>)
合併收入	<u>\$ 673,617</u>	<u>\$ 15,365</u>	<u>688,982</u>
部門損益	<u>\$ 75,835</u>	(<u>\$ 8,367</u>)	67,468
利息收入			2,900
其他收入			3,141
其他利益及損失			(5,050)
董事酬勞			(498)
財務成本			(328)
採權益法認列之關聯 企業損益份額			(<u>6,835</u>)
稅前利益			<u>\$ 60,798</u>

部門間銷貨係依市價計價。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含董事酬勞、採用權益法之關聯企業損益之份額、利息收入、其他收入、外幣兌換淨利益（損失）、金融工具評價損益、財務成本以及所得稅費用。此衡

量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產與負債

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>部 門 資 產</u>			
台灣事業部	\$ 1,188,863	\$ 1,183,305	\$ 1,161,662
海外事業部	16,162	12,864	18,035
未分攤之資產	<u>45,813</u>	<u>47,564</u>	<u>43,933</u>
合併資產總額	<u>\$ 1,250,838</u>	<u>\$ 1,243,733</u>	<u>\$ 1,223,630</u>
<u>部 門 負 債</u>			
台灣事業部	(\$ 195,318)	(\$ 182,217)	(\$ 190,872)
海外事業部	(4,443)	(4,226)	(3,995)
未分攤之負債	<u>(19,368)</u>	<u>(24,488)</u>	<u>(16,389)</u>
合併負債總額	<u>(\$ 219,129)</u>	<u>(\$ 210,931)</u>	<u>(\$ 211,256)</u>

基於監督部門績效及分配資源予各部門之目的：

1. 除採用權益法之投資與本期及遞延所得稅資產以外之所有資產均分攤至應報導部門。應報導部門共同使用之資產係按各別應報導部門所賺取之收入為基礎分攤；以及
2. 除採用權益法之投資貸餘與本期及遞延所得稅負債以外之所有負債均分攤至應報導部門。應報導部門共同承擔之負債係按部門資產之比例分攤。

鈺緯科技開發股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 113 年 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數	帳 面 金 額	持 股 比 例	公 允 價 值	
鈺緯科技開發股份有限公司	股 票							
	先見基因科技股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產－非流動	600,000	\$ 3,522	6.4%	\$ 3,522	
	睿能資訊股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產－非流動	240,000	2,037	4.8%	2,037	
	康友製藥控股有限公司	-	透過損益按公允價值衡量之金 融資產－流動	150,000	-	-	(註1)	

註 1：康友製藥控股有限公司於 110 年 4 月 1 日下市，因評估該有價證券之公允價值可能極低，且無法取得合理之評價價格，故擬將其全數認列評價損失。

鈺緯科技開發股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形
民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱 (註一)	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			
				科目	金額 (註三)	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率 (%)
0	鈺緯科技開發股份有限公司	DIVA Laboratories U.S., LLC	1	營業費用	\$ 14,125	註四	2%
				其他應付款－關係人	(18,961)	75 天	2%
1	DIVA Laboratories U.S., LLC	蘇州鈺緯醫療器械有限公司	1	銷貨收入	9,802	註四	2%
		鈺緯科技開發股份有限公司	2	其他收入	(14,125)	註四	2%
2	蘇州鈺緯醫療器械有限公司	鈺緯科技開發股份有限公司	2	其他應收款－關係人	18,961	75 天	2%
				進 貨	(9,802)	註四	2%

註一：本公司及子公司相互間之業務往來資訊分別於編號欄註明，編製之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係分為以下三種：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：於編製合併財務報表時，業已全數沖銷。

註四：交易價格與一般交易相當。

註五：係以合併公司間重大交易金額達合併營收或總資產 1% 以上者為揭露標準。

鈺緯科技開發股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：除另註明者，餘
係新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原 始 投 資 金 額		期 末		持 有		被 投 資 公 司 本 期 (損) 益	本 期 認 列 之 投 資 (損) 益	備 註
				本 期 期 末	上 期 期 末	股 數	比 率 (%)	帳 面 金 額				
鈺緯科技開發股份有限公司	DIVA Laboratories GmbH	德 國	顯示器買賣	\$ 25,092 (EUR 664 仟元)	\$ 25,092 (EUR 664 仟元)	-	100	\$ 1,101	(\$ 123) (EUR 4 仟元)	(\$ 123) (EUR 4 仟元)	註 7	
	DIVA Laboratories U.S., LLC	美 國	顯示器買賣	35,858 (USD 1,150 仟元)	35,858 (USD 1,150 仟元)	-	100	18,500	3,616 (USD 113 仟元)	3,616 (USD 113 仟元)	註 7	
	全方位數位影像開發股份有限公司	臺 灣	顯示器買賣	-	24,600	-	-	-	1,511	1,514	註 1、註 5 及 註 7	
	Diva Capital Inc.	薩 摩 亞	轉 投 資	52,908 (USD 1,745 仟元)	52,908 (USD 1,745 仟元)	-	100	9,339	(590) (USD 18 仟元)	(590) (USD 18 仟元)	註 2 及註 7	
Diva Capital Inc.	The Linden Group Corp.	美 國	顯示器買賣	30,015 (USD 1,000 仟元)	30,015 (USD 1,000 仟元)	-	19	(1,529)	6,082 (USD 192 仟元)	1,156 (USD 36 仟元)	註 3 及註 4	
	Diva Holding Inc.	薩 摩 亞	轉 投 資	52,598 (USD 1,735 仟元)	52,598 (USD 1,735 仟元)	-	100	9,427	(590) (USD 18 仟元)	註 6	註 7	

註 1：認列之投資利益係迴轉年初側流交易之未實現銷貨毛利 3 仟元。

註 2：帳面價值係減除順流交易之未實現利益 87 仟元。

註 3：帳面價值係減除順流交易之未實現利益 2,828 仟元。

註 4：本公司累積認列對 The Linden Group Corp.之採用權益法之投資減損損失 25,787 仟元。

註 5：本公司於 112 年 3 月 2 日經董事會決議解散及清算子公司—全方位數位影像開發股份有限公司，並於 113 年 8 月 28 日完成清算註銷程序。

註 6：該被投資公司之損益業已包含於其投資公司，為避免混淆，於此不再另行表達。

註 7：轉投資公司間投資損益，投資公司之長期股權投資和被投資公司之股權淨值於編製合併財務報表時，業已全數沖銷。

鈺緯科技開發股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：除另註明者外，
為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損失	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
蘇州鈺緯醫療器械有限公司	醫療器械批發及進出口業務	\$ 52,643 (USD 1,725 仟元)	係由 100%持有之第三地區子公司 Diva Capital Inc.轉投資第三地區公司 Diva Holding Inc.轉投資大陸公司	\$ 52,643 (USD 1,725 仟元)	\$ -	\$ -	\$ 52,643 (USD 1,725 仟元)	(\$ 590) (RMB 132 仟元)	100%	(\$ 590) (RMB 132 仟元)	\$ 9,397 (RMB 2,082 仟元)	\$ -	

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審會核准投資金額	依經濟部投資審會規定赴大陸地區投資限額(註1)
\$52,643	USD2,000 仟元(註2)	\$1,031,709×60%=619,025

註 1：係依據經審字第 11320966060 號出函規定按合併淨值之限額計算。

註 2：本公司截至 113 年 9 月 30 日累計自台灣匯出投資金額 1,725 仟美元，以及尚未執行之投資金額 275 仟美元。

註 3：轉投資公司間投資損益，投資公司之長期股權投資和被投資公司之股權淨值於編製合併財務報表時，業已全數沖銷。

鈺緯科技開發股份有限公司

主要股東資訊

民國 113 年 9 月 30 日

附表五

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
眾福科技股份有限公司	21,273,122	35.40%
大昕股份有限公司	3,639,101	6.05%

註 1：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股合計達 5% 以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

註 2：上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過 10% 之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。